

**○笠井委員**

日本共産党の笠井亮です。イラクの国内外で急速に増大している難民、国内避難民の支援の問題について質問いたします。

まず初めに、現状でありますけれども、国連難民高等弁務官事務所、UNHCRによれば、イラク国内外の難民、避難民は四百万人を超えるとされ、人道危機の状態にあるとしています。去る一月には国際社会に対して緊急の支援のアピールが出されて、そして、この四月十七、十八日にはジュネーブで国際会議が開催された。

これはまず外務省に伺いますけれども、イラクの難民、避難民はどれぐらいの規模で、どのような現実直面していることを把握しているか。それから、一月のアピールと四月の国際会議の概要について端的に報告をお願いします。

**◆鶴岡政府参考人**

お尋ねにお答え申し上げます。

まず初めに、国連難民高等弁務官事務所、UNHCRによりますと、現在、イラク国内には約百九十万に上る国内避難民がおります。また、シリア、ヨルダンなどの周辺国には総勢二百万人以上ものイラク人難民がいるとされております。

このような状況に対応するために、UNHCRは、ことし一月に総計約六千万ドルに上る追加アピールを発出したしまして、国際社会に対して支援を呼びかけております。このアピールでは、国内避難民及びイラク国外に逃れております難民の保護を中心に、教育、保健分野などにおける支援が必要であるという要請がなされております。

先ほど御指摘のとおり、UNHCRは、四月十七日及び十八日の二日間にわたりまして、ジュネーブの国連欧州本部におきまして、イラク及び周辺国における難民・避難民支援に関する国際会議を主催いたしました。この会議では、深刻化しております難民、避難民問題などに焦点を当てて議論がなされ、六十カ国以上の参加、また国連・国際諸機関やNGO関係者を含めて総勢四百五十名が出席をいたしております。我が国からは、宮川在ジュネーブ代表部大使が首席代表として参加をいたしまして、ステートメントを行っております。

イラク及び周辺国は、この会議の席上、現状の深刻さについて説明を行いまして、国際社会によるさらなる支援を訴えました。また、イラクは、周辺国に対する拠出につきましてもみずから主導的な役割を果たしていく考えを表明しております。さらに、参加各国や国際機関などから、難民、避難民をめぐる人道状況の悲惨さについて懸念が表明されておまして、今後、周辺国への支援を含め、より一層取り組みを強化していく必要があることが会議において確認いたしました。

**◆麻生国務大臣**

今、笠井先生が言われましたように、現実問題として、内外合わせまして約三百九十万、状況は極めて深刻ということで、この懸念を参加国皆共有するということになりました。

日本としては、このような深刻な状況を踏まえて、去る二月の二十三日になりますけれども、イラク及び周辺国における難民及び避難民を支援するため、国連難民高等弁務官事務所、いわゆるUNHCRと、それから国際移住機関、例のIOMを通じまして、総額一千三百五十万ドルの支援を実施するというをやっておるとというのが現状でございます。

**○笠井委員**

今大臣も言われましたけれども、三百九十万、四百万といえば、日本の人口に当てはめると二千万人ぐらいの規模で住んでいた家を追われる、想像を絶する事態になっている。

私もUNHCRの資料も見てみましたが、国内避難民は月五万人の規模で増加をしているということで、ことし末には二百三十万人になると推定していて、隣国に避難をして安全を確保するのがますます難しい状況になりつつあるというので、ほぼ封じ込め状態みたいになっている。グテーレス高等弁務官が、中東地域の難民としては、一九四八年のイスラエル建国の際に発生したパレスチナ難民以来の規模

だという懸念をして、国際社会一致して取り組むべきだということを強調している。しかも、受け入れ側のコミュニティも避難民の増加に悲鳴を上げているということでありまして、子供の二三%が恒常的な栄養失調という、まさに人道危機の実態は非常に深刻だというふうに思います。

そこで、大臣は、今千三百五十万ドルという支援を実施したということでありましたが、昨日の本会議で答弁された中で、現地の状況、現状等々により、必ずしも緊急人道支援から復興支援の段階に円滑に移行するとは限らない、現場の必要に応じて適切に対応していくということで、現地の必要を踏まえて緊急人道支援を行っているということも言われました。それが千三百五十という話だと思っております。

とりあえず千三百五十万ドルを、このアピール、要請にもこたえながら補正でやったということだと思いますが、これは、これで終わりということじゃなくて、必要に応じて、それこそ今後さらに日本として支援を増額することも検討するということがよろしいのでしょうか。

#### ◆麻生国務大臣

笠井先生、昨日の本会議でしたかで答弁を一部申し上げたとおりでございまして、状況というものも極めて流動的、これで落ちつくかもしれませんし、さらにふえるかもしれません。そういう状況に際しまして日本としてはしかるべく対応をやってまいりますので、柔軟にとりか、役所用語では適切にとりかいろいろ言い方をするんだと思いますが、そういった状況に合わせて、私どもとしては千三百五十万だけで終わりですということをお願いしていることはございません。

#### ○笠井委員

二〇〇一年にアフガニスタンの戦争があったときにも、私はパキスタンの国境の難民キャンプも実際に行きました。それで、国外への難民とともに国内避難民の支援のあり方についても関係者からもいろいろ状況を聞くことがあったんです。その中で、支援の額と同時に、やはり実態に即してきめ細かな支援というのが大事だということも共通して言われましたし、私も痛感しました。

今回の問題でも、日本のNGOの方々の話を聞きますと、やはり地域の実情をよく知っていて、そして、実際に中に日本から入るといのはなかなか大変な状況もあるんだけど、しかし、イラク国内の協力者がいるという方々との人的ネットワークも豊富なNGOへの支援を強く要望しておりました。そうしたNGO経由の支援を強めるなど、より効果的な支援のあり方への知恵を絞るべきだと思うんですが、その点については、大臣、いかがでしょうか。

#### ◆岩屋副大臣

経験豊富なNGOとの連携を強化せよという先生の御指摘、おっしゃるとおりだと思います。

安倍総理も、さきの施政方針演説におきまして、NGOとも連携したODAの活用によってイラクを支援していくということを表明されておられます。その方針を踏まえまして、政府としては、豊富な経験や能力を有する我が国のNGOとの連携を推進してきております。例えば、UNHCRのイラク国内避難民支援計画、これは五百万ドルの無償資金協力でございますが、我が国のNGO、ピースウィンズ・ジャパンがその避難民受け入れや学校再建事業、雇用創出事業に携わる予定になっておりまして、今後ともこうしたNGOあるいは国際機関との連携をしっかり進めていきたい、こう思っております。

#### ○笠井委員

そこで、大臣に改めて伺いますが、このようにイラク国内外の難民、避難民ということで急増している人道危機の状況、これを支援する、これは当然だと思うんですが、では、ここまで事態が深刻になっている原因は一体どこにあるというふうに大臣は認識をされているか、伺いたいと思います。

#### ◆麻生国務大臣

これはもう先生、いろいろなことが想像とか解析とか分析とかいうのができるんだと思いますが、やはり大きくは、非常に治安が悪化しているというのは非常に大きな状況だと私どもも理解をいたしております。これは特に、地理的にいいますと、北の方のクルドとか、自衛隊を出しましたムサンナとか、あの辺の南の方には、石油の出るところでは余り起きていなくて、真ん中の辺のバグダッド周辺に集中しておるといのが現状を見たときの状況だと存じます。

日本としては、この点が一番頭の痛いところで、これは三派の人を過日日本に全部それぞれ四、五人ずつ呼んで、三派一緒に泊めて、話をさせたり何かするというのをやりますと、最初はすごい構えてい

た人たちがやはり日を追うごとにしゃべってきて、私、最初の日と最後の日と会ったんですけども、最後の日は何だかわからないぐらいになって、もともと顔を見ただけで我々には全然クルドとあれがどこが違うのかさっぱりわかりませんけれども、向こうの人は最初に見ただけでわかるらしくて、こう構えたら、最後の方は結構話をしていたのが印象に残りました。

今、御存じのように、あそこは大統領というかあれはクルド人、それからマリキはシーア、そしてハシミという副大統領がスンニ派なんですけれども、こういった人たちの話を個別に聞いてみても、いわゆる宗派間で、何となく意思の疎通が余りないんだと思うんですけども、かなり険悪な雰囲気なんだというような感じはします。

ただ、話が終わって、ずらっとこの間マリキ引き連れて、クルド、いろいろな閣僚、皆違うんだそうなんですけれども、話を聞いて、終わった後の話では、とにかく日本に来てもらって、こういった機会をつくってもらったおかげで少なくともいろいろな話ができ、我々としては非常に感謝をしておるので、我々としても、治安の維持というのと国民融和、だから、二つ今やっていますけれども、治安も確かに現象面としては大切ですけども、そのもとは国民融和というところの方にありますので、そちらの方にも目を向けてやってもらわないと、なかなか簡単にいかない。結果としてそれが避難民になってきますので、そういった点も、治安維持だけ、抑えつけるだけじゃなくて、そのもとの根絶のところ、融和というのが一番大事なんだというので、そこのところにぜひ力を注いでもらいたいという話は我々の方としても申し込んでおります。

#### ○笠井委員

もとの根絶というのは非常に大事だということだと思うんですが、国民融和と逆行するということだと思いますと、まさに治安を悪化させて、民族間あるいは宗派間の抗争の根底には、やはりイラク戦争と米軍による軍事掃討作戦と空爆がある。武力衝突の長期化や激化によって、戦争とテロによる犠牲者とともに、やはり難民問題が一層深刻になっている。中東の政府の外務大臣の中にも、多国籍軍のイラク侵攻の結果であることはだれも否定できない、こういう難民問題が起こっているということについて言えば、多国籍軍が責任を負うべきだという意見もありますし、NGOの中にも、まさにここまでなっている大もとはやはり米英によるイラク戦争開戦があるんだという指摘が今回の国際会議の中でもステートメントとして出されていると思うんです。

そこで、大臣、一言伺いたいんですが、そういう中で、最近バグダッドで米軍がスンニ派とシーア派の居住区を隔てる壁まで建設するということがありました。イラクでは一斉に反対の声が起こって、さすがにマリキ首相も、二十三日、建設の中止を命じたというふうに報じられておりますが、大臣はこの米軍の行動についてはどういうふうに見ていらっしゃいますでしょうか。

#### ◆麻生国務大臣

私、正直BBCとかCNNの画像で見たぐらいのところでは情報がありませんので、笠井先生、ちょっと、うかつなことは言えぬところだとは思いますが。

安全のためにフェンスを建てたとアメリカ側は言ったとしても、建てられている、そこにいる人たちにとっては、我々が閉じこめられているととる。だから、そのところは、同じものを見てもどうとるかというのは、なかなか双方意見が違くと、もともと双方の不信感ですので、そういったことになりやすいと思いますので、こういったフェンスを建てるなどというのはあらかじめよくよく話しておかないと、この種の話、さらにエスカレートすることになりかねぬ。これはイスラエルとパレスチナの間でも似たようなケースがありましたので、今も似たようなことになっておるのかなという、ちょっとそれ以上の想像の域を出ません。

#### ○笠井委員

まさに大臣言われましたけれども、かつてのあちらの壁、こちらの壁を連想するということも含めてやはりあるので、これはまずいということをややはり大臣としてははっきり言うぐらいのことは必要だと思うんですが、まさにイラクで必要な国民的な和解と融和に逆行して、むしろ対立を永続化しかねない、そしてかえって治安の悪化を招くという指摘もあるわけで、そういう問題だというふうに私は思うんです。

そこで、イラク情勢の安定化を目指した国際会議が五月三日からエジプトで開かれる。大臣も出席を予定されているというふうに伺っておりますが、イラク政府が治安の回復に向けて宗派や民族間の融和を実現できるように国際社会が後押しすることが会議の目的だというふうに使われております。

総理も中東を歴訪されるということではありますが、こういう中で、昨日朝日新聞に寄稿があつて、エジプトの駐日大使、バドル大使が寄せられております。ここで、「多くの大国と違って、日本は中東で植民地主義や内政干渉の過去を持たないため、この地域に前向きな影響を与えることができる誠実で公平な大国だと受け止められている。」日本の政治、外交での積極関与を強く期待するという旨を言われております。

私は、日本政府にはこういう期待にこたえる必要があるんじゃないか、難民をめぐる事態が深刻で、支援をする、千三百五十万ドルにとどまらないというふうに使われるのであれば、その原因を取り除く努力こそ本当に真剣にやるべきだし、イラクにおける国民的和解と融和に向けた国際社会の協力と外交努力に専心する、むしろこういうことこそ本当に日本に求められているし、期待にこたえる道だと思うんですが、この点、どういうふうにお考えでしょうか。

#### ◆麻生国務大臣

御指摘のように、シャルムエルシェイクという、保養地としては有名ですけれども、同時に例のかつてテロのあつた場所としても有名なところですが、このシャルムエルシェイクで五月三日、これまでイラクと国境を接する周辺六カ国によります会議で、これで七回目か八回目、もっとあつたと思います。これに今度G8を広げたところでやるということになって、日本もこれに要請をされておりますので、それに参加をすることにいたしております。

今、中近東におけます日本という国に関するイメージを言われましたけれども、簡単に言えば、少なくとも、いろいろな要人と会って共通して言っていることは、大体要約すると三つになるんだと思います。少なくとも、欧米文明に余り汚染されることなく、そこそこ文化、伝統、歴史を維持しつつ、近代工業化社会に成功し、資源がないのに世界第二の経済大国、そして、中近東に全くこれまで直接的、間接的な関係はほとんどなかったというのが、我々によく聞かされる日本に対するイメージであります。

したがって、その中で、これまで利害関係が、一九四八年、ある日突然にここへイスラエルなんていうようなことに直接関係したわけではありませぬし、そういった関係からいいますと、影響としては最も公平に見てもらえるのではないかと。

エジプト大使というのは、日本語もできますし、大分長いこと日本にいますのでいろいろ話をすることもあります。そういったイメージを持っておりますので、日本としてはそれを使って、今、パレスチナの中のジェリコというところの近くに平和の回廊というのを、今度正式に打ち上げて、イスラエルのシモン・ペレスも呼んで賛成した上で、既に調査団を送って、開始をしております。

六月にはやりたいと思っておりますが、そういった形で、日本だから丸々向こうも受け入れてくれるという部分というのを利用して、やはり貧困と絶望がテロの温床になる一番大きな理由だ、私は思うところがあるものですから、ぜひその点で、今言われましたように、手伝える部分というのは、全然別の角度からの切り口があるのではないかと御指摘は、私もそのように考えております。

#### ○笠井委員

時間が来ましたから終わりますが、やはり私、今、イラク情勢の打開と難民、避難民問題の根本的解決のためには、期限を切つて多国籍軍が撤退するということが何より必要だというふうに思っております。日本政府が難民、避難民への緊急人道支援を積極的に行うのは当然だと思うんですが、他方で、いまだにイラク戦争は正しかったというふうに、反省もしないで自衛隊派遣を二年間も延長するのは本当の解決にはつながらぬ。

空自の問題でも、九割近くが掃討作戦に参加する武装米兵等の輸送をしているという実態も政府からも明らかになりましたけれども、そういう形での軍事支援というのではなくて、それをやめて、やはり緊急人道支援に力点を置いて日本の支援のあり方を根本的に見直すべきだ、そういう時期に来ているということを申し上げて、質問を終わります。